

百姓一揆の変遷―年表の比較を通じて

西村 安奈

はじめに

戦前、戦後を通し、百姓一揆研究は数多くなされてきた。特に戦後になると地域史研究はより発展を遂げ、各地における個別の百姓一揆研究の蓄積がなされた。これらの蓄積をもとに黒正巖氏¹⁾、青木虹二氏²⁾の百姓一揆年表が作成された。また近年、保坂智氏を中心に新年表³⁾が作成中である。まだ完成されていないが、おおよその動向が判明するレベルに到達している。この三者を比較することにより、百姓一揆研究がどのように進展してきたかが確認されるであろう。また新年表が示す一揆像は、従来青木年表が示してきた一揆像を変化させるのか。させるとしたらどのようなかを確認することが本稿の目的である。

一 地方的変化

三者の年表は、それぞれの編集方針の違いから収録に差違が見られる。黒正・青木氏は維新後の国名を使用し、

陸奥を陸前・陸中・陸奥に、出羽を羽前・羽後に分けている。新年表は、近世期の国名を使用しており違いが見られる。

地方別分析に関しては、黒正年表では街道別に区分し百姓一揆の発生件数の統計分析を行っている。一方、青木年表では地方別に区分して統計分析を行っており、黒正年表と青木年表の相違点がみられる。本論では、地方別に区分して統計分析を行うことにする。街道別による区分は古代律令制に基づく区分であり、地域性がみられなくなるからである。例えば、武蔵と上野の国があげられる。武蔵と上野を地方別に分類すると同じ関東地方であるが、街道別に分類すると、東海道と東山道の二つに分かれてしまい、地域性がみられなくなるのである。⁴⁾

最大の相違点は、青木年表は百姓一揆と都市騒擾を別の年表として作成している点である。黒正・新年表とも発生地による区分は立てていない。その当否については議論があるところであろうが、本稿では黒正・新年表に従い青木年表の件数は百姓一揆と都市騒擾を加えたものを使用する。

尚国別の百姓一揆の発生件数の分析において、一つの一揆が複数の国で起こった場合、それぞれの国に発生件数を加えて統計分析を行った。例えば、新年表に収録されている寛永一四（一六三七）年一〇月二一日に発生した島原の乱・島原天草一揆は、肥前と肥後それぞれの国に発生件数を加えて計算をした。国別や地域別の百姓一揆発生件数をすべて足すと、実際の百姓一揆の発生件数と差が生じるのはこのためである。

一 黒正年表にみる国別・地方別発生件数

黒正⁵⁾①年表に収録されている六五三件の百姓一揆のうち、国が特定できるものは全部で五六六件あった。国別に発生件数をまとめると、表1のようになる。最も発生件数が多い国は、四五件の伊予である。伊予の百姓一揆が多

いのは、西園寺源透氏が熱心に史料を収集した影響である。出典史料は西園寺氏の『伊予百姓一揆叢書』が多く確認できる。⁶二番目に多い国は、三一件の信濃である。信濃はこの時期から、市町村史や郡史で百姓一揆の研究が少なされてきたため発生件数が多い。三番目に多い国は陸中であり、二二件の百姓一揆が収録されている。陸中は菊池悟朗氏の『南部史要』⁷の影響で百姓一揆が多い。一方、発生件数が確認できない国は、上総、伊豆、志摩、伊賀、河内、淡路、沓岐、対馬、薩摩、大隅である。発生件数が一件の国は、相模、能登、備前である。

百姓一揆の発生件数を地域別にみていくと、最も発生件数が多い地方は八八件の東北であり、一六%の割合を占めている。二番目に多い地方は八六件の中国であり、一五%を占めている。これらに対して、最も発生件数が少ない地方は三六件の関東で、全体の六%である。

黒正②年表⁸に収録されている一六三四件の内、国が特定できる百姓一揆は全部で一六二三件あった。それらをまとめると表2のようになる。最も発生件数が多い国は伊予で、全部で一〇二件である。これは黒正①年表と同じく、西園寺源透氏による史料収集の功績である。特に『伊予百姓一揆叢書』からの出典史料が多く確認できる。二番目に多い国は岩代であり、九九件である。黒正①年表では信濃が二番目に多かったが、信濃を抜いて岩代の発生件数が多くなったのは庄司吉之助氏の功績であり、その成果は「信達百姓一揆年表及概観」⁹に収められている。三番目に多い国は信濃であり、七九件である。一方、発生件数が確認できない国は沓岐のみである。黒正②年表の段階になると、沓岐をのぞき全国で百姓一揆の発生が確認できるようになり、ここに百姓一揆研究の広がりを見ることができるのである。

地方別にみていくと、最も発生件数が多い地方は東北で、三〇六件である。これを割合でみると一九%を占めている。一方、最も発生件数が少ない地方は一〇九件の関東であり、七%である。

二 青木年表にみる国別・地方別発生件数

収録されている四二一三件のうち、国が特定できるものは全部で四二〇五件あった。国別に発生件数をまとめると、表3のようになる。表3に示されているように、最も発生件数が多い国は二三四件の信濃である。これは長野で百姓一揆研究が盛んに行われた結果であると考ええる。次に多い国は一九一件の岩代である。黒正年表と同様に庄司吉之助氏の影響が強いと考える。三番目に多い国は一七一件の伊予と越後である。伊予は黒正年表と同様に西園寺源透氏の影響が強く、「伊予百姓一揆」からの出典史料が多く確認できる。越後では、一九三〇年に「越後佐渡農民騒動」¹⁰が刊行され、黒正²年表でも七七件の事例が収録されていたが、その後の地方史研究の発展により発生件数が増えたと考える。一方で、最も発生件数が少ない国は一件の志摩である。これは黒正年表にはなく、青木年表の段階になると全国で百姓一揆の発生が確認できるようになり、全国的に百姓一揆の地方研究がなされていたことが確認できるのである。もともと新年表では、難破船での盗難事件とみなし削除されている。

地方別に発生件数をみると、最も発生件数が多い地方は八一七件の東北である。割合で見ると、東北は一九%を占めている。黒正年表と同様に、東北地方は百姓一揆が多いというイメージを描いているのである。一方で最も発生件数の少ない地方は、三〇五件の四国である。割合で見ると、四国は全体の七%にあたる。黒正年表の段階では、四国は伊予を中心に発生件数が多く、関東地方の発生件数を上回っていた。しかし青木年表の段階になると、四国は発生件数の少ない地方に変化するのである。

三 新年表にみる国別・地方別発生件数

新年表では、収録されている四一九八件のうち、国が特定できるものは全部で四二〇一件である。発生件数をま

とめると表4のようになる。表4より、最も発生件数が多い国は四四九件の陸奥である。これは青木年表の磐城、岩代、陸前、陸中、陸奥にあたる五つの国を合わせた発生件数のため、飛躍的に数が増えたのである。青木年表で五つの国を合わせると陸奥は五五〇件の発生件数であり、青木年表より約一〇〇件も百姓一揆の発生件数は減ったのである。二番目に多い国は二一九件の羽前である。これも青木年表では羽前、羽後にわかれていたものが一つになったため増えたと考える。青木年表では二五八件であり、約四〇件少なくなったことが確認できる。三番目に多い国は二〇九件の越後である。青木年表では一七一件の発生件数が確認でき、越後は新年表の段階になり増えたことが確認できる。一方、発生件数が確認できない国は先述したように志摩である。

地方別に発生件数をみると、最も発生件数が多い地方は七三七件の関東である。黒正年表、青木年表の段階では、百姓一揆の発生件数は東北地方が最も多いイメージであった。青木年表では関東地方が四八八件の発生件数であるから、関東は飛躍的に発生件数が増えたことがわかる。特に常陸の国は青木年表では六二件の発生件数であったが、新年表になると一八〇件になり著しく増加するのである。これは関東地方において一九八〇年代以降に地方史研究が多くなされた結果である。一方、最も発生件数が少ない地方は二五三件の四国である。青木年表の段階から引き続き、四国地方は百姓一揆が少ない地方である。

従来の百姓一揆研究では、東北地方は百姓一揆の発生が多く、近畿地方は少ない地域だと考えられていた。北島正元「百姓一揆論」¹²⁾には、次のように述べられている。

一揆の分布密度は、東北型地帯に高く、近畿型地帯に低いことが指摘される。(中略)一般に生産力の高い地方の農民は農業経営を有利にいとなむことによって、余剰生産物を確保し、自己の生活を向上せしめることができるから、一揆などの犠牲多き非合法運動に出る必要はすくないから、東北地帯にくらべて、生産力の高い

近畿型地帯に一揆の発生がすくなかったのであろう。

東北地方に百姓一揆の発生件数が多いことは、黒正年表、青木年表と合致するが、はたして近畿地方は百姓一揆が少ない地域なのであろうか。黒正①年表では、近畿地方の発生件数は七九件であり、地方別にみると四番目に発生件数が多い地域である。黒正②年表の段階になると、近畿地方の発生件数は二四〇件に増え、地方別にみると二番目に発生件数が多い地域になる。黒正②で加えられた変化は、青木年表や新年表にも受け継がれている。青木年表では、近畿地方の発生件数は六九四件であり、地方別にみると二番目に発生件数が多い地域である。新年表では、近畿地方の発生件数は七〇二件であり、地方別にみると二番目に発生件数が多い地域なのである。しかし、低生産地域Ⅱ一揆多発、高生産地域Ⅱ一揆が少ないという認識は年表の変化にもかかわらず受け継がれており問題だと考える。

二 年次の形態的变化

それぞれの年表において収録時期の相違がある。黒正年表では一六〇三年～一八六七年の徳川家康征夷大將軍（開幕）から王政復古を対象としている。青木年表では一五九〇年～一八七七年の徳川家康の関東入部から明治一〇年を対象としている。新年表では一六〇〇年～一八七七年の関ヶ原から明治一〇年を対象としている。黒正年表では、慶応から明治初年の連続性が否定されているため大きな問題である。青木年表、新年表とも一揆運動がおおよそ明治一〇年に終了したという認識を持つ。開始時期をいつにするかは論点になり得ようが、近世から明治初年の一揆像を描く上で大きな差違は生み出さないと考え以後の論証を進める。

一 黒正年表にみる一〇年代別鬭争形態発生件数

黒正氏の年表を一〇年代別に区切り、百姓一揆の鬭争形態の発生件数をみていくことにする。黒正①年表では、一〇年代別と鬭争形態が特定できるものは全部で四七〇件あった。黒正②年表では一四四六件あった。一〇年代ごとの鬭争形態発生件数をまとめると表5、表6のようになる。

まず、一〇年代ごとの鬭争形態発生件数の傾向をみていくことにする。黒正①年表では、慶長年間から寛永年間後期（一六〇〇年代～一六三〇年代）にかけては、強訴や暴動が多く発生している。寛永年間後期から宝永年間（一六四〇年代～一七〇〇年代）までは逃散や越訴が増える。特に越訴は慶安年間から万治年間（一六五〇年代）に件数が増大し、逃散の発生件数を上回るようになる。正徳年間（一七一〇年代）以後は、強訴の発生件数が飛躍的に増える。その中でも、天明年間（一七八〇年代）になると逃散の発生件数が多くなる。天明年間（一七八〇年代）と天保年間（一八三〇年代）には、打ちこわしの発生件数が多く確認できる。また文化年間後期から慶応年間（一八一〇年代～一八六〇年代）には強訴の発生件数を上回り、暴動の発生件数が多くなる。

黒正②年表では、慶長年間から寛永年間前期（一六〇〇年代～一六二〇年代）にかけては、最も暴動の発生件数が多い。寛永年間中期（一六三〇年代）になると越訴が、寛永年間後期から慶安年間（一六四〇年代）になると逃散の発生件数が暴動の発生件数を上回り増えてくる。越訴の発生件数は、正徳年間から享保年間前期（一七一〇年代）にピークを迎え、享保年間中期（一七二〇年代）以降は、強訴の発生件数が飛躍的に増大する。その中でも、享和年間から文化年間初期（一八〇〇年代）は逃散の発生件数が強訴の数を上回る。これはこの時期に、伊予、豊後、日向、阿波、石見の国で逃散が多く起こったためである。天明年間（一七八〇年代）と天保年間（一八三〇年代）には、打ちこわしの発生件数が多く確認できる。また天保年間（一八三〇年代）と万延年間から慶応年間

(一八六〇年代)には強訴の発生件数を上回り、暴動の発生件数が多くなる。

次に、それぞれの闘争形態の発生の変化をみていくことにする。黒正②年表の段階になると、越訴の発生件数は正徳年間から享保年間前期(一七一〇年代)にかけて二三件発生しており、このころがピークである。その後相対的に減少するものの、江戸時代全体を通して、越訴の発生件数は確認できるのである。強訴が最も発生した年代は、天明年間(一七八〇年代)であり、四三件の発生件数が確認できる。慶長年間中期(一六〇〇年代)をのぞき、全年代で発生が確認できる。逃散が最も発生した年代は、一四件起きている享和年間から文化年間初期(一八〇〇年代)である。逃散は慶長年間(一六〇〇年代)と明和年間後期から安永年間(一七七〇年代)をのぞき、全年代で発生が確認できる。打ちこわしは宝永年間(一七一〇年代)以降、連続して発生が確認でき、中でも天明年間(一七八〇年代)と天保年間(一八三〇年代)に打ちこわしが多く確認できる。暴動が最も発生した年代は、天保年間(一八三〇年代)であり、四四件の発生件数が確認できる。暴動は慶安年間(一六四〇年代)と寛文年間(一六六〇年代)をのぞき、全年代で発生が確認できるのである。暴動の発生件数は多く確認できるが、黒正氏はこの暴動に関して明確な概念規定を行っていない点が問題と考える。

黒正①年表では騒擾は収録されていないが、黒正②年表の段階になると、騒擾の発生件数が飛躍的に多くなることが確認できる。しかし黒正氏は騒擾に関して概念規定を行っていないのである。騒擾とはどのような闘争形態を指すのであろうか。青木虹二氏の『百姓一揆の年次的研究』では、黒正②年表で騒擾として収録されていたものは、基本的に騒動として収録されている。例えば、黒正②年表で、慶長一三(一六〇八)年に周防で発生したとされる騒擾は、青木氏の『百姓一揆の年次的研究』では、騒動として収録されている。青木氏は「内容や態度が不明分でも、なんらかの農民の行動が発生したもの」を騒動と規定している。一方、新年表では、慶長一三(一六〇八)

年に周防で発生した百姓一揆は逃散として収録されている。このほかにも、黒正氏の段階で騒擾として収録されていたものには、新年表では、強訴、集会、強談、不明、その他など、様々な闘争形態で収録されていた。これらのごとより、黒正氏で収録されている騒擾とは、何かしらの百姓一揆が発生したが、闘争形態の分類ができなかったものを騒擾として分類したと考える。

黒正氏の最大の成果は、百姓一揆の闘争形態（黒正氏は抵抗形態と規定している）を越訴、強訴、逃散の三形態に分類したことである。¹³ 黒正氏の闘争形態の分類は、後の研究者に大きな影響を与えた。その内の一人が、堀江英一氏である。堀江氏は昭和二九年に『明治維新の社会構造』を発表した。¹⁴ その中で百姓一揆を、三つの時代的類型に分類した。三つの時代的類型について、堀江氏は次のように述べている。

農民一揆には三つの時代的類型がみうけられる。最もふるい第一の類型は庄屋層指導の代表越訴型であり、つづいてあらわれる第二の類型は庄屋層または村役人層が指導しているが、しかし商品生産者層を中核とした一般農民がかれらをおしあげかれらをささえている惣百姓一揆型である。最後の幕末にはいつでもあらわれる第三の類型は商品生産者の農層が分解をはじめて村役人層と没落する中農層を中核とする一般農民層とが分裂して、一般農民層が村役人層を攻撃する世直し一揆型である。多くの農民一揆をこうした類型に厳密にはめこむことはむづかしいが、一般的にいつて農民一揆は代表越訴型→惣百姓一揆型→世直し一揆型と発展したとみて差支えなからう。¹⁵

堀江氏は、百姓一揆の闘争主体を取り巻く経済構造の変化や階級的性格、さらに闘争形態を基準として、百姓一揆の時代区分を行った。そして、百姓一揆は時代ごとに、代表越訴型、惣百姓一揆型、世直し一揆型へと発展したと考えた。代表越訴型は元禄期（一六八八年～一七〇三年）に終わり、正徳期から享保期（一七一一～一七三五

年)には惣百姓一揆型が多くなる。明和期から天明期(一七六四年〜一七八八年)に惣百姓一揆型から世直し一揆型への転換がはじまり、天保期(一八三〇年〜一八四三年)には世直し一揆型が多くなると述べている。黒正①年表の闘争形態の時代的变化をみると、元禄・宝永期(一七〇〇年代)まで越訴が多いことがわかる。強訴は正徳期以降(一七一〇年代〜)から飛躍的に増えている。天明期(一七八〇年代)になると打ちこわしの数が多く確認でき、天保期(一八三〇年代〜)になると、打ちこわし、暴動が多く確認できるようになる。これは、堀江氏が規定した百姓一揆の時代的類型である、代表越訴型、惣百姓一揆型、世直し一揆型の時代的区分とおおよそ合致していると考ええる。

黒正氏の研究によって提唱された闘争形態は、堀江氏によって代表越訴型、惣百一揆型、世直し一揆型というように、百姓一揆の時代区分として理論化されていったのである。

二 青木年表にみる一〇年代別闘争形態発生件数

青木年表では、一〇年代が特定できるものは全部で四〇八七件あった。まとめると表7のようになる。

まず、一〇年代ごとの闘争形態発生件数の傾向をみていくことにする。天正年間から慶長年間中期(一五九〇年代〜一六〇〇年代)は、蜂起の発生が多く確認できる。蜂起の発生件数は、慶長年間(一六〇〇年代)にピークを迎える。また天正年間から万治年間(一五九〇年代〜一六五〇年代)にかけては、逃散の発生が多く確認できる。逃散の発生件数のピークは、慶長年間後期から元和年間中期(一六一〇年代)であり、これ以降は相対的に減少する。万治年間(一六五〇年代)まで逃散が多く確認できる一方で、元和年間後期から享保年間前期(一六二〇年代〜一七一〇年代)には、愁訴や越訴の発生件数も多く確認できる。中でも愁訴は、元和年間中期(一六二〇年代)

と、元禄年間（一六九〇年代）に多くの発生が確認できる。これは、元和年間中期（一六二〇年代）は羽後で、元禄年間（一六九〇年代）は陸中、武蔵、近江で特に多く愁訴が発生したためである。越訴は、慶安年間から享保年間前期（一六五〇年代）一七二〇年代）になると発生件数が増えてくる。特に寛文年間（一六六〇年代）になると、越訴の発生件数は逃散の発生件数を上回るようになる。正徳年間以降（一七一〇年代）は、圧倒的に強訴の数が増える。その中でも、天明年間（一七八〇年代）、天保年間（一八三〇年代）、万延年間から慶応年間（一八六〇年代）には特に打ちこわしの発生件数が多く確認できるのである。

次に、それぞれの闘争形態の発生の変化をみていくことにする。青木年表の段階になると、越訴のみならず、逃散の発生件数も全年代を通して確認できるようになる。黒正年表では、逃散の発生件数が多い年代は享和年間から文化年間初期（一八〇〇年代）であった。青木年表では、慶長年間後期から元和年間（一六一〇年代）に二二件と最も多く、その後相対的に逃散の発生件数は減少していくことが確認できる。青木氏の段階になり、逃散は江戸時代前期に多く展開された闘争形態であるというイメージができあがってくると考える。青木氏の段階になり、新たに闘争形態として加わった愁訴も江戸時代全体を通して発生が確認できる。特に万延年間から慶応年間（一八六〇年代）に多く発生していることがわかる。蜂起は、天正年間から寛永年間中期（一五九〇年代から一六三〇年代）、正徳年間から寛政年間（一七一〇年代）一七九〇年代）、文政年間から弘化年間（一八二〇年代）一八四〇年代）に発生が確認できる。青木氏は、蜂起を「一國・一藩的規模の闘い」と規定しているが、近世初頭に発生した武装蜂起も蜂起として収録しているのである。例えば、文禄四（一五九五）年に越後国笹岡村で発生した百姓一揆は、村の規模で起こった百姓一揆であるが蜂起と規定している。また、慶長五（一六〇〇）年八月に伊予国松葉町で発生した一揆も蜂起として収録している。このことより青木氏は、江戸時代初期に発生した土豪や百姓らが武器を用

いる武装蜂起と、江戸時代中後期に発生する大規模な百姓一揆を蜂起と規定したと考える。打ちこわしは、正徳年間（一七一〇年代）から継続的に発生し、享保年間後期から元文年間（一七三〇年代）に増加し始める。中でも、天明年間（一七八〇年代）は一三三件、天保年間（一八三〇年代）は一四件、万延年間から慶応年間（一八六〇年代）は一五〇件と、多く発生件数が確認できる。黒正年表では、天明期と天保期の打ちこわしが多く確認できるが、青木年表の段階になると天明期、天保期に加えて、世直しの段階でも打ちこわしの発生が確認できるようになるのである。

青木氏は『百姓一揆の年次的研究』¹⁶の中で闘争形態の発生時期区分の表を作り以下のように説明している。天正年間から寛永年間（一五九〇年～一六四三年）は、暴動形態を特徴とする土豪一揆が多く発生する。寛永年間から正保年間（一六二四年～一六四七年）は、逃散が多く発生する。寛文年間から正徳年間（一六六一年～一七一五年）は越訴形態を特徴とする代表越訴が行われる。享保年間から宝暦年間（一七一六年～一七六三年）は、強訴形態を特徴とする惣百姓一揆が発生する。寛延年間以降（一七四八年～）になると、世直し運動を伴い、打ちこわし形態を特徴とする幕・藩惣百姓一揆（全藩一揆）が展開されると述べている。¹⁷

実際の青木年表の数値をみると、天正年間から慶長年間（一五九〇年代～一六〇〇年代）にかけて、蜂起の発生件数が多いことがわかる。また天正年間から万治年間（一五九〇年代～一六五〇年代）にかけては、逃散の発生が多く確認できる。越訴は、慶安年間から享保年間前期（一六五〇年代～一七二〇年代）になると発生件数が増えることがわかる。正徳年間以降（一七一〇年代）は圧倒的に強訴の数が増える。その中でも打ちこわしは、正徳年間（一七一〇年代）から継続的に発生し、享保年間後期から元文年間（一七三〇年代）に増加しはじめるという傾向がわかる。

青木氏は『百姓一揆の年次的研究』の中で、天正年間から寛永年間（一五九〇年～一六四三年）は、暴動形態を特徴とする土豪一揆が多く発生すると述べている。しかし実際の数値では、天正年間から慶長年間（一五九〇年代～一六〇〇年代）に暴動の発生件数は多く、時期が若干ずれると考える。逃散は、寛永年間から正保年間（一六二四年～一六四七年）に多く発生すると述べている。確かにこの時期に多く確認できるが、逃散が最も発生した時期は慶長年間後期から元和年間中期（一六一〇年代）であり、逃散の時期を延ばすべきだと考える。このように、青木氏の『百姓一揆の年次的研究』の中で述べている時期区分と実際の数値では、闘争形態の発生に差があると考ええる。

青木年表では、実際の統計数値と若干のずれはあるものの、堀江氏の時代的類型をもとに、それらを証明するような統計的数値を示している。堀江氏によって理論化された時代的類型は、さらに青木氏の年表によって広く認知されるようになったのである。

三 新年表にみる一〇年代別闘争形態発生件数

新年表では、一〇年代が特定できるものは全部で四一五一件あった。これらをまとめると、表8のようになる。まず、一〇年代ごとの闘争形態発生件数の傾向をみていくことにする。慶長年間（一六〇〇年代）は蜂起が多く発生している。慶長年間後期から寛永年間中期（一六一〇年代～一六三〇年代）になると、逃散の発生件数が多くなる。寛永年間後期（一六四〇年代）になると、越訴の発生件数が逃散を上回る。そして越訴は、宝永年間（一七〇〇年代）頃まで多く発生することが確認できる。正徳年間（一七二〇年代）になると、強訴の発生件数が飛躍的に増加する。その中でも、天明年間（一七八〇年代）、天保年間（一八三〇年代）、万延年間から慶応年間

(一八六〇年代) は打ちこわしの発生が多く確認できる。

青木年表の一〇年代ごとの闘争形態発生件数の傾向と比較すると、どのような違いがみられるだろうか。青木年表では、天正年間から慶長年間(一五九〇年代～一六〇〇年代)にかけて、蜂起の発生件数が多いことがわかる。また天正年間から万治年間(一五九〇年代～一六五〇年代)にかけては、逃散の発生が多く確認できる。慶安年間から享保年間前期(一六五〇年代～一七一〇年代)になると、越訴の発生件数が増えることがわかる。正徳年間以降(一七一〇年代)は圧倒的に強訴の発生件数が増える。その中でも、天明年間(一七八〇年代)、天保年間(一八三〇年代)、万延年間から慶応年間(一八六〇年代)には特に打ちこわしの発生件数が多く確認できるのである。新年表では、逃散は慶長年間後期から寛永年間中期(一六一〇年代～一六三〇年代)に発生件数が多くなる。また越訴は寛永年間後期(一六四〇年代)になると、逃散を上回り増えてくることがわかる。このことより、逃散と越訴の発生年代に若干の違いがみられると考える。しかし全体の流れとしては、闘争形態の発生傾向は大きく変化しないと考える。

次に、それぞれの闘争形態の発生の変化をみていくことにする。越訴、逃散は明治年間(一八七〇年代)をのぞき、全年代で発生が確認できる。越訴が最も発生した年代は、万延年間から慶応年間(一八六〇年代)である。逃散が最も発生した年代は、享和年間から文化年間前期(一八〇〇年代)である。青木年表では、逃散は慶長年間後期から元和年間(一六一〇年代)に最も多く発生し、近世初期に多いイメージであった。しかし新年表になると逃散は近世前期だけでなく、中後期にも二〇件代の発生件数が確認できる。このことより、逃散は江戸時代前期に多く発生する闘争形態とはいえないと考える。また、逃散の発生時期に関しては、黒正年表と類似していると言える。蜂起は、慶長年間(一六〇〇年代)に二三件、慶長年間後期から元和年間中期(一六一〇年代)に九件、寛永

年間（二六三〇年代）に一件、延宝年間（二六七〇年代）に一件の発生が確認できる。保坂氏は『百姓一揆事典』の中で、蜂起の発生時期に關して「戦国期から近世初頭にかけて頻発するが、寛永一四〇一五年（一六三七〇三八）の鳥原天草一揆（鳥原の乱）を最後に終焉した土豪一揆」と述べている。¹⁸しかし統計をとってみると、延宝年間（二六七〇年代）に一件、万延年間から明治年間前期（一八六〇年代）に一件の発生が確認できるのである。延宝年間（二六七〇年代）に発生する一件とは、延宝二（一六七四）年に肥後の国で発生した仏原騒動である。この百姓一揆は二四、五人の小さな規模で起きており、地域の特殊な事例と考える。万延年間から明治年間前期（一八六〇年代）に発生した一件とは、明治一（一八六八）年三月一八日に隱岐の国で発生した隱岐騒動である。

青木年表に収録されている蜂起と比較すると、どのような違いがみられるだろうか。青木年表では、蜂起は天正年間から寛永年間中期（一五九〇年代から一六三〇年代）、正徳年間から寛政年間（一七二〇年代〜一七九〇年代）、文政年間から弘化年間（一八二〇年代〜一八四〇年代）に発生が確認できる。新年表では、蜂起を「土豪や百姓らが、武器を持って領主軍に抵抗する形態」と規定し、近世初頭に多く確認できる。一方で、青木年表では蜂起は「一國・一藩的規模の闘い」と規定しており、近世初頭から中後期にも発生が確認できる。青木年表で中後期に発生が確認できる蜂起は、新年表ではどのような闘争形態として収録されているのだろうか。例えば、天保二年に周防、長門の国で発生した長州藩天保大一揆は、青木年表では蜂起として収録されている。しかし新年表では、打ちこわしとして収録されている。この他にも近世中後期に発生したもので、青木年表で蜂起として収録されているものの多くは、新年表では打ちこわしや、強訴・打ちこわしとして収録されているのである。

門訴は天和年間から元禄年間初期（一六八〇年代）に一件の発生が確認でき、その後元禄年間後期（一七〇〇年代）以降になると連続的に発生が確認できる。門訴の発生件数が最も多い国は武蔵で三四件であり、二番目に発生

件数が多い国は三二件の常陸である。地方別にみると、門訴は関東で一二二件と圧倒的多数で発生しており、発生地域に特徴がみられる闘争形態である。

強訴は、寛文年間（一六六〇年代）になると連続的に発生が確認でき、正徳年間（一七一〇年代）以降、急激に発生件数が増えることがわかる。打ちこわしを伴う強訴は、天和年間から元禄年間初期（一六八〇年代）に発生が確認でき、正徳年間（一七一〇年代）以降になると、連続的に発生が確認できるようになる。その中でも特に、明治年間（一八七〇年代）に打ちこわしを伴う強訴は、一〇四件中、四七件と発生が多く確認できるのである。

打ちこわしは、享保年間後期（一七三〇年代）以降に連続的に発生が確認できるようになる。その中でも、天明年間（一七八〇年代）、天保年間（一八三〇年代）、万延年間から慶応年間（一八六〇年代）は打ちこわしの発生が多く確認できる。明治年間（一八七〇年代）の百姓一揆では、打ちこわしと同時に放火が行われるようになったが、このことは新年表では示されておらず問題であると考ええる。

集団訴は、寛文年間（一六六〇年代）以降に連続的に発生が確認できるが、この集団訴に関して、明確な概念規定がされていないのである。どのようなものを集団訴として収録しているのだろうか。例えば、弘化四（一八四七）年四月一七日に信濃国水内郡戸隠山神領村々で発生した百姓一揆では、「戸隠山神領内村々の百姓らが大量にて出訴を行った。」と記載されている。文化一（一八〇四）年に上野国碓氷郡劔崎村で発生した百姓一揆では、「劔崎村百姓が願筋があるとして集団で高崎領石原村を通りかかった」と記載されている。これらのことから、大量で出訴していることは明確であるが、訴願の対象や方法が不明確な場合を集団訴という概念で規定していると考ええる。

新年表は作成上であることから、闘争形態の欄に「無記入」と記されているものが少なからず存在する。それらはどのような場合であろうか。例えば、元禄三（一六九〇）年七月一二日に伊予国宇和郡山田村で発生した百姓

一揆では、百姓らが庄屋・組頭の非違を出訴したが、庄屋らに非違はないとし、頭取を配流に処している。万治一（一六五八）年七月二十七日以前に肥後国玉名郡網田村で発生した百姓一揆では、百姓四人が徒党して惣庄屋に申し掛けを行ったとして誅伐に処された。これらより、訴願方法に非合法性は認められないが、訴願内容により処罰された事例集に「無記入」と記していると考えられる。

「無記入」は、安永年間（一七七〇年代）と明治年間（一八七〇年代）を除き、全年代で発生が確認できるが、特に承応年間から宝永年間（一六五〇年代～一七〇〇年代）に多くみられる。この時期の、無記入とその他の闘争形態の発生件数を合わせると、越訴の発生件数に匹敵する多さである。このことは、承応年間から宝永年間（一六五〇年代～一七〇〇年代）において、非合法運動である百姓一揆の闘争形態がまだ確立していなかったことを示していると考ええる。

四 新年表における越訴の発生と義民物語

先の項より、青木年表で闘争形態の発生傾向をみると、慶安年間から享保年間前期（一六五〇年代～一七一〇年代）に越訴の発生件数が増えることがわかった。また青木氏は、この時代は越訴形態を特徴とする代表越訴が行われるようになったと規定しており、代表越訴型一揆は広く認識されるようになったのである。

新年表において越訴は、寛永年間後期（一六四〇年代）になると逃散の発生件数を上回り、宝永年間（一七〇〇年代）頃まで多く発生するようになる。これは新年表においても、代表越訴の時代が存在したことを証明しているかに思われる。しかし新年表では、これらの越訴に、「史料の確認はできないが次の話が残る」と明記し、後世の義民物語であることを明確にしているものが多くある。この義民物語という規定を入れるとどうなるのであろう

か。表9の越訴において()内の数値が義民物語の件数である。

新年表において、越訴の発生傾向が高い寛永年間後期から宝永年間(一六四〇年代～一七〇〇年代)をみてみると、寛文年間後期から延宝年間(一六七〇年代)、宝永年間(一七〇〇年代)を除き、越訴の発生件数の半分以上は義民物語の事例なのである。これらのことより、寛永年間後期から宝永年間(一六四〇年代～一七〇〇年代)において、義民物語を除くと越訴と認識できる発生件数は少なくなり、この時代は越訴形態を特徴とする時代とは呼べなくなると考える。

おわりに

おわりに、ここまで明らかにしてきたことの中で強調したい点についてまとめるとともに、今後の課題を述べて本稿をしめることとした。

北島氏の研究にもあるように、東北地方において百姓一揆の発生件数は多く、近畿地方では発生件数は少ないと考えられていた。しかし、統計分析を行うと、近畿地方は発生件数が比較的多いのである。また、最新の新年表では、東北を上回り、関東の発生件数が多くなることがわかった。

黒正氏の研究によって提唱された闘争形態は、堀江氏によって代表越訴型、惣百一揆型、世直し一揆型というように、百姓一揆の時代区分として理論化されていた。そして青木年表では実際の統計数値と若干のずれはあるものの、堀江氏の時代的類型を証明するかのような統計的数値を示している。堀江氏をもとに青木年表では、百姓一揆の闘争形態を暴動↓逃散↓越訴(代表越訴)↓強訴(惣百姓一揆)↓打ちこわし(全藩一揆)と展開すると規定

したのである。青木年表と新年表を一〇年代ごとに区切り、闘争形態発生件数の傾向を比較すると、逃散と越訴の発生年代に若干の違いがみられるものの、全体の流れとしては闘争形態の発生傾向は大きく変化しないのである。しかし従来、寛文年間から正徳年間（一六六一年～一七一五年）は越訴が多く展開されたと考えられていたが、義民物語を除くと、越訴と認識できる発生件数は少なくなり、この時代は越訴形態を特徴とする時代とは呼べなくないと考える。また青木年表により、従来、逃散は前期に多い闘争形態であると考えられていた。しかし新年表では全年代を通して発生が確認でき、逃散は前期に起こる闘争形態とはいえなくなると考える。

青木年表に収録されている百姓一揆は、全部で四二二三件である。新年表に収録されている百姓一揆は、全部で四一九八件である。総数で比較すると、どちらの年表も約四二〇〇件であり、総数ではあまり変化はみられない。しかし新年表に収録されており、青木年表にも収録されている百姓一揆の事例は全部で一九九六件なのである。新年表には、半分以上が青木年表と異なる百姓一揆の事例が収録されていることになる。これは、従来百姓一揆と考えられていた事例を再検討し、減らしていることを示している。また、従来の半分の百姓一揆の事例を削った上で、新年表には半分以上の新しい百姓一揆の事例が収録されている。これは個々の百姓一揆研究の発展、特に関東における地方史研究の進展の影響であると考ええる。青木年表と新年表の百姓一揆の事例を比較することにより、百姓一揆像の変化がさらに明確になるであろう。本稿では、青木年表と新年表に収録されている個々の百姓一揆事例の相違分析まではいたらなかったが、これは今後の課題として他日に期したい。

註

(1) 黒正氏の研究としては、『百姓一揆の研究』、『百姓一揆の研究続編』があげられるが、共に付録として百姓一揆年表が収録され

ている。本稿では前者の年表を黒正①年表、後者を黒正②年表と称する。

- (2) 青木氏の研究としては、『百姓一揆の年次的研究』、『百姓一揆総合年表』があげられる。本稿で青木年表を称するのは後者である。
- (3) 保坂智氏をはじめ、堤洋子、小椋喜一郎、林進一郎氏などによって作成されている。筆者もその研究会に参加しており、本稿の発表は参加者の許可を得て行うものである。なお、データは二〇二二年一〇月三〇日のものである。

- (4) 中部地方は広すぎるため、『広辞苑』の分類をもとに二つに分けて統計分析を行った。なお、伊賀・伊勢・志摩の現三重県を青木氏は中部に含める。

- (5) 本文や表、グラフにおいて黒正①、あるいは黒正①年表とは黒正巖氏の『百姓一揆の研究』のことを指す。

- (6) 西園寺氏が収集した史料は、『日本農民史料叢粹』に一部収録されているが、多くは本稿のままであろう。愛媛県立図書館に収録されている。

- (7) 菊池悟朗『南部史要』(一九一一年)。

- (8) 本文や表、グラフにおいて黒正②、黒正②年表とは『百姓一揆の研究統編』のことを指す。

- (9) 『経済史研究』(二〇五号、一九三八年)。

- (10) 新潟県『越後佐渡農民騒動』(新潟県内務部、一九三〇年)。

- (11) 青木年表に収録されている志摩の百姓一揆とは、天保一年志摩国鳥羽藩領波切村で発生した百姓一揆である。青木年表では「難破した城米船積みこみの年租米を不正取引し、役人を殺害」したと記されている。後に青木氏はこれを百姓一揆に含めることを否定した。

- (12) 北島正元『百姓一揆論』(『農民闘争史(下)』校倉書房、一九七四年)。

- (13) 黒正氏は抵抗形態を、越訴、強訴、逃散の三形態に分類しているが、黒正年表には三形態以外にも抵抗形態が出てくる。

- (14) 堀江英一『明治維新の社会構造』(有斐閣、一九五四年)。

- (15) 前掲註一四、九〇頁、九一頁。

- (16) 青木虹二『百姓一揆の年次的研究』(新生社、一九六六年)。

- (17) 前掲註一六、一一六頁。

- (18) 深谷克己監修 斉藤純・保坂智編『百姓一揆辞典』(民衆社、二〇〇四年)。

百姓一揆の変遷一年表の比較を通じて

表1 黒正①年表 国別発生件数

地方	国	件数	地方	国	件数	地方	国	件数
東北 88件 16%	松前	4	中部中央 高地・東 海 83件 15%	飛騨	11	中国 86件 15%	石見	3
	磐城	7		美濃	14		隠岐	3
	岩代	13		伊豆	0		美作	14
	陸前	4		駿河	4		備前	1
	陸中	22		遠江	3		備中	15
	陸奥	12		三河	12		備後	13
	羽前	8		尾張	4		安芸	3
	羽後	18		志摩	0		周防	5
関東 36件 6%	常陸	8	近畿 79件 14%	伊勢	2	四国 76件 13%	長門	2
	下野	3		伊賀	0		阿波	11
	上野	13		近江	15		讃岐	11
	武蔵	5		山城	3		伊予	45
	下総	2		河内	0		土佐	9
	上総	0		和泉	3		筑前	2
	安房	4		大和	4		筑後	3
	相模	1		摂津	10		豊前	4
中部北陸 71件 13%	越後	18		紀伊	7	九州 47件 8%	豊後	16
	佐渡	9		丹波	4		肥前	6
	越中	13		丹後	6		老岐	0
	能登	1		但馬	15		対馬	0
	加賀	9		淡路	0		肥後	14
	越前	18		播磨	10		日向	2
	若狭	3		因幡	2		薩摩	0
	甲斐	4		伯耆	18		大隅	0
信濃	31	出雲	7					

黒正巖「百姓一揆の研究」より作成

表2 黒正②年表 国別発生件数

地方	国	件数	地方	国	件数	地方	国	件数
東北 306件 19%	松前	5	中部中央 高地・東 海 222件 14%	飛騨	30	中国 200件 12%	石見	16
	磐城	20		美濃	33		隠岐	3
	岩代	99		伊豆	4		美作	20
	陸前	16		駿河	9		備前	5
	陸中	74		遠江	10		備中	19
	陸奥	23		三河	33		備後	30
	羽前	52		尾張	9		安芸	12
	羽後	17		志摩	1		周防	36
関東 109件 7%	常陸	14	近畿 240件 15%	伊勢	11	四国 170件 10%	長門	17
	下野	11		伊賀	2		阿波	34
	上野	28		近江	37		讃岐	20
	武蔵	25		山城	7		伊予	102
	下総	7		河内	12		土佐	14
	上総	14		和泉	15		筑前	8
	安房	4		大和	12		筑後	14
	相模	6		摂津	31		豊前	16
中部北陸 209件 13%	越後	77		紀伊	12	九州 169件 10%	豊後	36
	佐渡	17		丹波	23		肥前	13
	越中	30		丹後	14		宍岐	0
	能登	6		但馬	37		対馬	4
	加賀	25		淡路	2		肥後	30
	越前	45		播磨	24		日向	42
	若狭	9		因幡	11		薩摩	1
	甲斐	15		伯耆	21		大隅	5
信濃	79	出雲	10					

黒正巖「百姓一撰の研究続編」より作成

百姓一揆の変遷一年表の比較を通じて

表3 青木年表 国別発生件数

地方	国	百姓	都市	合計	地方	国	百姓	都市	合計	地方	国	百姓	都市	合計
東北 817件 19%	松前	9	0	9	中部中央 高地・東 海 565件 13%	飛騨	34	3	37	中国 493件 12%	石見	43	4	47
	磐城	112	3	115		美濃	85	2	87		隠岐	5	0	5
	岩代	191	0	191		伊豆	9	3	12		美作	41	0	41
	陸前	27	8	35		駿河	30	12	42		備前	27	1	28
	陸中	160	8	168		遠江	34	3	37		備中	49	2	51
	陸奥	32	9	41		三河	65	5	70		備後	58	6	64
	羽前	140	5	145		尾張	22	2	24		安芸	65	16	81
関東 488件 12%	羽後	101	12	113	近畿 694件 17%	志摩	1	0	1	四国 305件 7%	周防	58	0	58
	常陸	59	3	62		伊勢	24	7	31		長門	25	2	27
	下野	46	22	68		伊賀	4	1	5		阿波	55	0	55
	上野	93	12	105		近江	72	16	88		讃岐	31	1	32
	武蔵	110	31	141		山城	12	18	30		伊予	166	5	171
	下総	47	2	49		河内	41	3	44		土佐	43	4	47
	上総	25	1	26		和泉	25	5	30		筑前	15	4	19
中部 北陸 436件 10%	安房	8	0	8	出雲	大和	56	16	72	九州 420件 10%	筑後	26	1	27
	相模	22	7	29		摂津	66	44	110		豊前	26	2	28
	越後	141	30	171		紀伊	30	12	42		豊後	63	3	66
	佐渡	17	13	30		丹波	76	0	76		肥前	39	15	54
	越中	42	29	71		丹後	21	2	23		岩岐	2	0	2
	能登	17	4	21		但馬	56	0	56		対馬	4	0	4
	加賀	40	15	55		淡路	70	7	77		肥後	102	11	113
	越前	60	17	77	播磨	9	0	9	日向	89	1	90		
	若狭	10	1	11	因幡	16	5	21	薩摩	6	0	6		
	甲斐	28	4	32	伯耆	36	2	38	大隅	11	0	11		
	信濃	201	23	224	出雲	25	7	32						

青木虹二「百姓一揆総合年表」より作成

表4 新年表 国別発生件数

地方	国	件数	地方	国	件数	地方	国	件数
東北 678件 16%	松前	10		駿河	53	中国 501件 12%	隠岐	2
	陸奥	449		遠江	38		美作	44
	出羽	219		三河	63		備前	32
関東 737件 17%	常陸	180		尾張	11		備中	81
	下野	97		志摩	0		備後	66
	上野	92		伊勢	31		安芸	62
	武蔵	195		伊賀	2		周防	50
	下総	74		近江	58		長門	36
	上総	48		山城	26		阿波	36
	安房	8		河内	32		讃岐	42
	相模	43	和泉	30	伊予	133		
中部北陸 481件 11%	越後	209	大和	122	四国 253件 6%	土佐	42	
	佐渡	27	摂津	98	九州 364件 9%	筑前	14	
	越中	86	紀伊	81		筑後	17	
	能登	18	丹波	65		豊前	35	
	加賀	45	丹後	22		豊後	73	
	越前	87	但馬	38		肥前	51	
若狭	9	播磨	91	壱岐		2		
中部中央 高地・東 海 485件 12%	甲斐	29	淡路	6	対馬	5		
	信濃	180	因幡	17	肥後	83		
	飛騨	22	伯耆	30	日向	67		
	美濃	82	出雲	27	薩摩	2		
	伊豆	7	石見	54	大隅	15		

新年表より作成

百姓一揆の変遷一年表の比較を通じて

表5 黒正①年表 10年代別 闘争形態発生件数

	越訴	強訴	逃散	愁訴	暴動	不穏	打毀	その他
1600					2	1		
1610		3	2	1	2			
1620		2		1	1	1		
1630	1	1	1		1			
1640		1	3					
1650	3	1	1	1	1			
1660	5	1	1	1				
1670	1		2	1				
1680	7			1				
1690	2	2	1	1	1			
1700	1							
1710	5	6			3	1		
1720	6	5			2			
1730	1	9	2	1	6		3	
1740	2	10	1	2	3		1	
1750	5	12	2	3	7	2	1	
1760		7	1		6		3	
1770	1	10		1	7	1		
1780	5	13	10	2	12	4	11	
1790	5	8	2		3	1	2	
1800	1	4			3		1	
1810	3	8		2	14	7	2	
1820	2	6	3	1	6		3	
1830	2	16	5	1	23	6	10	1
1840	5	5	4	2	6		1	
1850		2	3	1	4	1	2	
1860	1	7		2	19	2	3	1

黒正巖『百姓一揆の研究』より作成

表6 黒正②年表 10年代別 闘争形態発生件数

	越訴	強訴	愁訴	騒擾	打毀	逃散	不穏	暴動	その他
1600	2			1			1	7	1
1610	6	1				5		8	
1620	2	2	1			2		4	
1630	7	1				2	1	4	
1640	1	3				6			
1650	7	1	2		1	8	1	2	
1660	12	5	1	1		3	2		
1670	9	3	2			4	2	1	
1680	16	2	2	2		2	1	2	
1690	6	4	3			7	2	5	1
1700	13	3	5	2		1	2	4	
1710	23	18	3	4	1	3	4	3	
1720	13	17	1	1	1	6	2	5	
1730	7	16	3	3	2	5	1	4	
1740	7	17	8	5	4	13	3	4	
1750	13	26	7		8	6	6	12	
1760	13	21	2	3	6	3	4	10	1
1770	7	18	1	2	4		4	11	
1780	14	43	3	3	40	12	9	25	
1790	9	22	8	1	6	5	4	7	1
1800	4	10	6	3	5	14	2	5	
1810	10	36	10	5	16	3	8	12	
1820	10	27	5	6	6	5	2	17	
1830	17	40	3	8	34	10	21	44	1
1840	17	14	7	1	1	6	2	12	1
1850	14	21	14	4	14	4	3	10	1
1860	11	23	20	2	16	1	17	28	

黒正巖「百姓一揆の研究統編」より作成

百姓一揆の変遷一年表の比較を通じて

表7 青木年表 10年代別 闘争形態発生件数

	越訴	強訴	愁訴	打毀	逃散	不穏	蜂起	その他
1590	4		4		9	1	6	1
1600	3	4	7		6	2	11	2
1610	14	2	12		22	3	4	1
1620	6	4	26		13		1	
1630	11	3	6		7	1	1	2
1640	5	5	8		12	2		
1650	10	3	8		10	1		1
1660	22	5	12		16	3		1
1670	20	7	19		6	2		1
1680	23	5	14		7	4		
1690	13	8	22	1	10	2		
1700	16	9	18		3	3		4
1710	29	30	16	3	5	6	3	3
1720	20	34	17	1	9	6	1	2
1730	25	32	21	11	9	10	3	1
1740	24	32	28	12	12	6	2	6
1750	27	38	19	23	11	19	3	2
1760	18	29	10	21	6	8	2	3
1770	19	28	11	56	2	12	3	6
1780	25	79	23	123	7	52	5	6
1790	21	40	18	15	5	18	2	2
1800	20	25	18	13	13	14		2
1810	21	58	15	33	6	29		3
1820	26	43	25	29	6	32	4	5
1830	32	80	39	114	8	100	4	12
1840	36	30	26	18	5	11	4	3
1850	33	45	22	35	3	24		2
1860	26	93	61	150	3	123		
1870	3	70	49	44	1	50		

青木虹二「百姓一揆総合年表」より作成

表8 新年表 10年代別 闘争形態発生件数

	越訴	逃散	集会	集団訴	門訴	強訴(強訴・打毀)	強談	打毀	蜂起	強札	火札	罷業	その他	無記入	不明
1600	2	10					1		23				4	2	2
1610	14	21	1	2		1			9				9	2	2
1620	7	14	1	1		2							3	1	2
1630	4	4							1				3	4	3
1640	8	5	2	1		2							6	2	2
1650	6	6	1					1		1			6	7	5
1660	14	9	1	4		2							4	7	2
1670	11	8	1	2		4			1	1			6	8	3
1680	12	5	1	7	1	4 (2)	1						3	11	3
1690	7	12		8		8 (1)		1					6	9	4
1700	9	3	2	5	4	7		1			1		2	6	5
1710	16	8	1	9	3	24 (4)	2	3			1		3	6	5
1720	9	13	3	10	3	26 (1)	7						7	4	2
1730	10	11	6	7	2	31 (3)	5	10					7	7	12
1740	14	20	6	10	7	41 (6)	7	5		1			6	3	11
1750	9	19	14	8	4	34 (6)	4	15		2	2	3	9	3	13
1760	4	14	14	10	4	33 (14)	3	25			1		7	4	14
1770	8	11	13	3	9	29 (5)	5	14		2		2	11		5
1780	22	12	39	12	9	63 (12)	39	123		11		1	13	6	8
1790	16	15	14	9	9	40 (5)	6	17		1		1	7	2	13
1800	5	22	10	11	8	24 (4)	6	17		1		2	5	1	9
1810	10	14	23	20	10	56 (12)	11	32		5			8	6	11
1820	14	12	41	9	7	51 (7)	18	36		8	3		9	3	5
1830	14	15	91	16	12	72 (9)	68	150		37	2	3	21	5	22
1840	18	12	16	12	11	24 (5)	9	17		4		2	13	1	8
1850	15	13	26	8	24	46 (3)	11	34		5	2	1	10	1	5
1860	24	13	129	17	26	100 (30)	82	237	1	18	12	6	60	4	20
1870			55	4		57 (47)	13	33		1	1		18		12

新年表より作成

百姓一揆の変遷一年表の比較を通じて

表9 新年表 義民による越訴発生件数

	越訴 (義民)
1600	2
1610	14 (3)
1620	7 (2)
1630	4
1640	8 (5)
1650	6 (3)
1660	14 (9)
1670	11 (4)
1680	12 (9)
1690	7 (4)
1700	9 (4)
1710	16 (4)

新年表より作成